

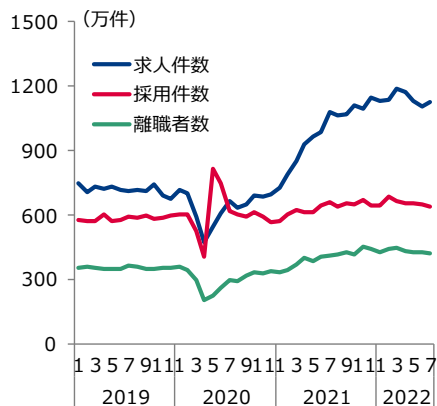
米国

求人労働異動調査（2022年7月）

求人件数が再び増加、堅調な労働需要から売り手市場継続

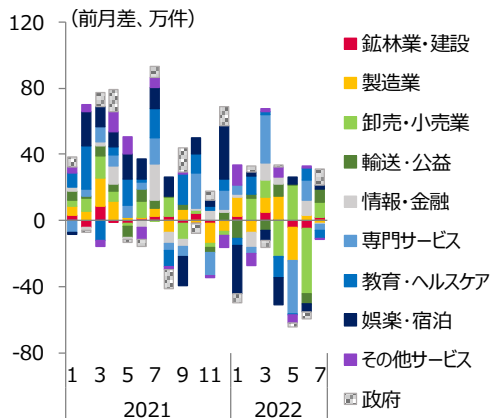
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 求人・採用・自発的離職者数



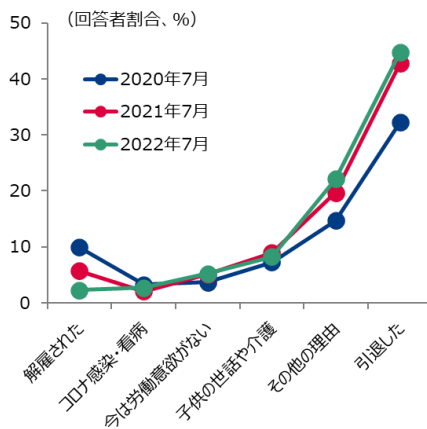
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 産業別の求人件数

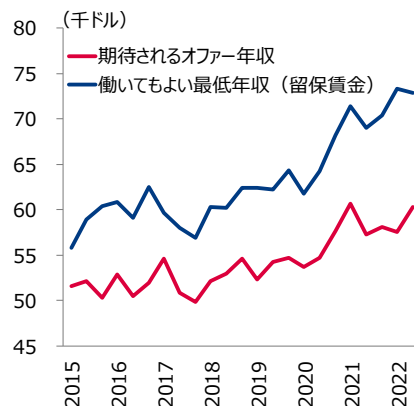


出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 現在働いていない理由

注：「無回答」を除いた回答で再集計した数値。
出所：米国国勢調査局より三菱総合研究所作成

4 留保賃金と期待オファー年収

注：回答者の平均回答額。
出所：ニューヨーク連銀より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 7月の求人件数は1,124万件と、4か月ぶりに前月から増加した。失業者一人当たりの求人件数は約2件と、労働者の売り手市場が続いている。
- 一方で、採用件数は前月からわずかに減少、21年8月以来の低水準となり、労働需要が強いなかで、企業は人材確保に苦慮している模様だ（図表1）。
- 産業別に見ると、6月までは専門サービスや製造業、小売業などで、求人件数が前月比で減少、採用数の増加が見られないことから、求人を取り下げによって労働需要を調整していたと考えられる。しかし、7月に入ると多くの産業で求人件数が増加した（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 利上げによる景気後退懸念が強まる一方で、労働需要は引き続き堅調であることが再確認された。
- 6月以降、米テスラ社やメタ社、ネットフリックス社など一部の企業で、雇用者や採用予定を削減する方針が公表されているが、マクロで見るとこうした動きは例外だ。雇用者数は7月にコロナ前を上回る人数となったほか、求人数も過去最高水準近くで高止まりしている。
- 先行きは、景気の更なる減速に伴って、労働需要は減少していくと見込むが、労働供給の回復が緩慢なことが予想されることから、人手不足の解消は段階的なものにとどまるだろう。「現在働いていない理由」を見ると、1-2年前と比べて「今は労働意欲がない」「引退した」といった回答割合が増加している（図表3）。労働参加率は8月に上昇したが、移民減少といった構造的な要因も存在することから、労働供給の急上昇は見込みにくい。
- 売り手市場が続くなかで、求職者が求める条件も高くなっている。働いてもよいと考える最低年収（留保賃金）は、22年7月に前年比+5.7%と上昇、一方で期待されるオファー年収も同+5.4%と上昇しているものの、希望には届いていない。人材確保のための賃上げ圧力の解消も緩やかなものになるだろう。